

Title	共同研究講座15年・協働研究所10年での活動の展開 (1) : 企業から見たメリットと学術的成果
Author(s)	秦, 茂則
Citation	年次学術大会講演要旨集, 36: 418-419
Issue Date	2021-10-30
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/17933">http://hdl.handle.net/10119/17933</a>
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

## 共同研究講座 15 年・協働研究所 10 年での活動の展開(1)

## ～企業から見たメリットと学術的成果～

秦 茂則 (大阪大学共創機構)

## 1. はじめに

大阪大学における共同研究講座、協働研究所のメリットに関し設置企業へのヒアリング調査及びその学術的成果について報告する。

## 2. 共同研究講座・協働研究所の企業担当者へのヒアリング調査の結果

共同研究講座・協働研究所を大学に設置する理由等について主要な 15 の共同研究講座及び 18 の協働研究所の企業関係者、特任研究員に対して 2020 年 9 月から 10 月にかけてヒアリング調査を行った。ヒアリング項目として①当該共同研究講座・協働研究所の活動内容、②大学に設置するメリット、の 2 点を中心に聴取した。

大学に企業の研究組織を設置するメリットとして回答があったものとその回答数を表 1 に示す。これによると、回答数の多かった上位 3 つは、①他分野の教員も含め教員とのコミュニケーションが容易、②大学のリソース（研究設備、スパコン、電子ジャーナル等）の活用、③アカデミックな雰囲気研究に好適、であった。

今回のヒアリング調査において「①他分野の教員も含め教員とのコミュニケーションが容易」という回答が多い理由として、共同研究の進捗に関する情報交換がしやすいという点に加えて、新たな課題に係る専門性を持っている教員の探索がしやすいという 2 点があると考えられる。前者の共同研究の進捗に関する情報交換について、従来の企業との共同研究では企業側が大学に研究を委託し、定期的に進捗や成果の報告を受ける形式が多いが、企業の研究者と大学の教員が地理的に遠く離れている場合はどうしても情報の交換は遅れがちになる。同じ学内に企業の研究者がいることで、このような情報の遅延を事前に防止し、企業として共同研究の進捗を踏まえて適切なタイミングで方針を変更することができる<sup>1)</sup>と考えられる。後者について、特に、他部局との共同研究も行うことが可能である協働研究所では大学の身分（特任教員又は招へい教員）を持っている常駐の企業の研究者がいるので、新たな共同研究の組成に向けて当該分野の専門性を有する教員へのアクセスもしやすいことが考えられる<sup>2)</sup>。このように企業の研究者が大学内に常駐することで企業と大学の間の情報の非対称性を緩和することに寄与しており、それが企業としての最大のメリットであることが分かった。

## 3. 共同研究講座・協働研究所の学術論文の動向

表 2 に Scopus に収録されている共同研究講座・協働研究所に所属している企業の研究者と大阪大学の専任教員による共著論文の抽出結果を示す。これによると 2006 年の共同研究

講座制度の開始以降、2020年12月までの間に Scopus に収録されている論文は 111 となる。企業と大学との共同研究は企業側の抱える技術的課題の解決を目的に実施されることが多いと考えられるが、この結果はそうした共同研究においても一定の学術的な成果が創出されていることを示すものである。その背景として、企業における技術課題の解決のためにはより基礎的な学理に立ち戻った研究がますます求められるようになっていくことが考えられる。ただし、以上の調査結果は著者が Scopus 収録論文の情報から独自に調査を行った結果であり、総てが網羅されているものではないこと、さらにこれまでに工学研究科に設置された総ての共同研究講座・協働研究所が調査対象になっていないことに注意を要する。

#### 4. 本研究のまとめ

本稿では大阪大学の共同研究講座・協働研究所に関し①主な設置企業の担当者に対するヒアリングに基づいた設置企業としてのメリットの分析及び②主な共同研究講座・協働研究所の学術的成果について考察した。①について共同研究講座・協働研究所に企業から派遣された研究者が常駐することで共同研究の進捗や研究の探索に係る情報の非対称性の緩和に寄与していることが明らかになった。②についてこれまでに（2020年12月時点）111の Scopus 掲載の学術論文が確認された。共同研究講座・協働研究所は企業の技術的課題を解決するために設置されるものであるが、学術的にも決して少なくない成果を上げていることが確認された。

#### 参考文献

- 1) 井上健二: カネカ基盤技術協働研究所の狙いと展望、生産と技術、64(1)、2012
- 2) 杉山昌章: 大阪大学における産学連携の特徴と材料基礎分野での産学連携、またりあ、59(9)、2020

表1. 設置企業が感じているメリット

項目	回答数 (複数回答)
① 他分野の教員も含め教員とのコミュニケーションが容易	14
② 大学のリソース（研究設備、パソコン、電子ジャーナル等）の活用	7
③ アカデミックな雰囲気での研究に好適	6
④ 基礎学理の追求	4
⑤ 人材育成に活用（自社社員の学位取得）	3
⑥ 学生のリクルートに有用	3
⑦ 新しい技術の獲得	2
⑧ 科研費などの外部資金の獲得	1
⑨ 拠点として活動しやすい	1
⑩ 研究現場のニーズを把握できる	1
⑪ 学内での他企業とのコミュニケーション	1
⑫ 研究に用いる試料の入手が容易	1

表2. 共同研究講座・協働研究所の学術論文の推移

設置企業（設置年）	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
カネカ* (2008)									1	2	1	3		7
パナソニック* (2008)	4	3	3	7	3		2		1		2	2		27
日立造船* (2010)			1		2				2	1				6
コマツ* (2006)			1		1	2			1	1	1	3	1	11
ダイキン* (2006)		1	1	1	4	1	1		1	2			1	13
日本触媒* (2014)								1	2	1	2			7
NTN(2017)														1
日本製鉄* (2015)								1	2		2	2	6	13
島津* (2014)								1	1	1	1	1	1	6
三菱電機 (2008)					2				1		1	5	1	10
日新製鋼(2007)					1				2					3
大阪ガス (2010)							3	1						4
TOPPAN (2017)												2	1	3
合計	4	4	6	8	13	6	3	4	14	8	10	18	13	111

\* 現在は協働研究所だが、前身の共同研究講座の設置年を記載